

広域防災部会

大規模で広域的な災害に対して、迅速かつ効果的な災害対策を実施し、住民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、中国5県をはじめとした広域防災の実効性を確保する共同の取り組みを推進。

1 部会の連携テーマ及び目標設定	2 目標達成に向けた具体的な取組方針
(1) 大規模広域的災害発生時の連携と調整等	
※いずれも訓練によって検証するローリング	
①中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアルの作成及び訓練による実効性の検証 ②5県共同防災訓練の実施と各県の防災訓練への参画 ③食料の提供、緊急輸送の確保など各種支援体制の整備 ④中国・四国地方広域支援協定に基づく支援・受援体制の整備 ⑤他地域での災害等発生時の協力体制の構築 ⑥「広域防災計画」の検討	①支援・受援マニュアルの作成(H26年7月頃) ②5県共同防災訓練の実施(毎年度12月～1月頃)、各県防災訓練への参画(H27年度から毎年) ③救援物資輸配送計画の作成(H27) ④中国・四国支援・受援マニュアル案の作成(H26年11月頃) ⑤他地域支援マニュアル(仮称)の作成(H27) ⑥「広域防災計画」の必要性について検討(H28～予定)
(2) 原子力災害を想定した連携と調整等	
①平時及び災害時における共有する情報の内容の検討 ②広域避難対策の検討	①緊急連絡網の確認(H26年6月頃)、平時及び災害時における共有情報の共有(H26年9月頃) ②広域避難対策については、国の「ワーキングチーム」の検討結果が示された後に目標設定を行う。(H26予定)
(3) 防災担当職員の人材育成	
①中国5県の防災担当職員人材育成方策の策定 ②策定した方策に基づく取組の着実な実施	①あるべき人材像の合意(H26年9月頃)、中国5県共同の人材育成方策(人事交流を含む)を策定(H27) ②具体的な取組の実施(H28以降)

広域防災部会

3 これまでの中国5県の連携した取組

広域防災部会の設置前から、中国地方責任者会議(部局長レベル)のもと、中国5県広域支援協定具体化WG及び防災訓練WGの2つのワーキンググループを持ち回りで担当し、5県連携で、以下の取組みを実施。

【平成25年度】

○協定具体化WG

- 7月 協定具体化WGの進め方の、マニュアル策定に向けた方針を協議
 - 8月 各県作成素案に関する協議
 - 10月 修正案に関する協議
 - 12月 同上
 - 2月 同上
- ※マニュアル(案)の確定は次年度持ち越し

○防災訓練WG

- 10月 中国四国合同図上訓練の実施に関する協議
- 12月 訓練実施に関する最終調整
- 1月 中四国9県合同訓練を実施(訓練会場:中四国9県)



【写真】 H26.1.17 中国四国広域図上訓練の状況(中国5県の職員が鳥取県広域支援本部に参集し四国各県への広域応援などを調整)

4 これからの中国5県の連携した取組

広域防災部会のもとに、3つのワーキンググループ(WG)、その下に5つの作業チーム(WT)を設け、5県で事務局を分担し、3年間は担当県を固定し、切れ目のない、継続した取組みを行っていく。

【平成26年度予定】

<p>①大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG 【協定具体化WT】 (山口県)</p>	<p>○カウンターパート制などにより、よりの確な広域支援を行うための支援・受援マニュアルの作成(7月頃)</p> <p>○救援物資輸配送計画の検討(H27完成目標)</p>
<p>【防災訓練WT】 (鳥取県)</p>	<p>○中国地方内で災害発生を想定し、支援・受援マニュアル(協定具体化WT作成)に基づく図上訓練の実施(12月～1月の間)</p> <p>○各県防災訓練参画要領案作成(3月)</p> <p>※H26は各県と個別に調整し、他県訓練に参加</p>
<p>【他地域支援WT】 (岡山県)</p>	<p>○「中四国支援・受援マニュアル」案の作成(H26年11月頃)</p> <p>○「他地域支援マニュアル(仮称)」の検討(H27完成目標)</p>
<p>②原子力災害を想定した連携と調整等WG 【同上WT】 (島根県)</p>	<p>○緊急時連絡網の作成(6月頃)</p> <p>○平時及び災害時における共有情報の共有(9月頃)</p> <p>※広域避難対策については、国の「ワーキングチーム」の検討結果が示された後に、目標設定を行う。(H26予定)</p>
<p>③防災担当職員の人材育成WG 【同上WT】 (広島県)</p>	<p>○防災担当職員の育成について中国5県で現状と課題を整理し、あるべき人物像の合意(9月頃)</p> <p>○各県からの提案を踏まえて、5県共同の人材育成方策を検討(H27完成目標)</p>